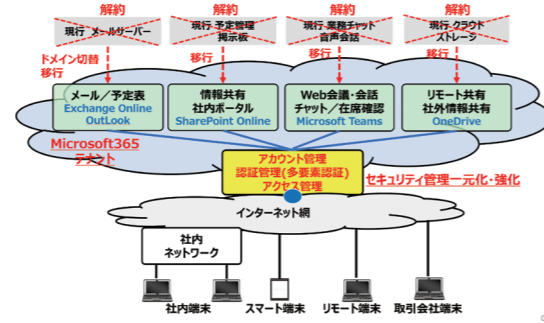


未来社会に向けたITデジタル人材育成と業務領域拡大

業務ツールのMicrosoft移行集約による生産性向上



業務ツールの集約に向けた概念図

従来の課題

- ・ DX時代に対応するICT人材の確保と事業領域拡大が急務
- ・ 複数ツール運用による業務効率低下とセキュリティに課題

当社は、主に電気工事、電気通信工事の機器・配線設計・施工、及び、大手通信事業者や通信建設会社をはじめとする通信関連企業に対し、技術サービス及び業務サポートを多様な形態で総合的に提供している会社です。昨今のSociety 5.0に向けたDX推進という社会全体の動向に対応できるICT技術を有する人材の確保と、新たな業務領域への挑戦が重要な経営課題となっていました。

また、複数の業務ツールを個別運用しているため、ツール間の連携作業に人手を要するなど、業務効率に課題があり、アカウント・パスワード管理も煩雑となっていました。加えて、顧客からのセキュリティ管理の徹底要求も高まっており、生産性向上とセキュリティ強化の両立が急務となっていました。

取組概要

(1) デジタル中核人材の育成と社内研修による事業領域拡大

入社8年目で、ネットワーク系工事の実務経験を持つ社員を、社内の情報システム管理業務及び育成担当として選抜。世界的に認められたCCNA (Cisco認定ネットワーク技術者)のトレーニング受講後、重要なポイントを中心とした自社独自の教材とカリキュラム(机上・実機:2時間×8日間)を構築。無線系施工担当2名に異分野のネットワーク系技術を指導し、新規受託業務への派遣を実現しました。

- 意欲と指導力を兼ね備えた中核人材が社内研修により技術を水平展開
- 異分野技術の習得により新たな業務領域への参入に成功

(2) 育成人材を中心とするMicrosoft 365導入による業務効率化の推進

育成対象者を情報システム管理担当へ任命し、Microsoft 365導入プロジェクトに参画させました。そこで中核人材として業務ツールの集約に向けたトライアル評価を実施し、各業務ツールの代替可否、情報共有・コミュニケーションの向上、セキュリティ強化、経費削減等を検証して導入を決定。導入にあたっては、ITベンダーとの技術打合せで詳細設計を完了後、育成対象者が中核となって自社主導で新旧テナント移行、メールシステムの切替を実施し、現在はファイル共有環境とWeb会議環境の移行を推進中です。

- パスワード管理の一元化と多要素認証によるセキュリティ向上とツール連携等による生産性向上を両立
- 育成人材の技術力により自社主導の移行を実現し、外部委託費を大幅削減

実施効果

取組により得られた効果

中核人材のリーダーシップ発揮と現場改革
検証環境と学習文化による主体的成長の促進
技術力向上による自立的運用とコスト削減

(1) リーダーシップの発揮による現場力の強化

育成対象者は、ネットワーク技術トレーニングと業務ツール集約プロジェクトへの参画により、ネットワーク、ICTソリューション・セキュリティ分野の技術スキルを習得。最新技術動向の事前調査の重要性を認識し、継続的な向上マインドを備えたITデジタル人材として成長しました。社内研修講師やプロジェクト参画を通じてリーダーシップと企画力を身につけ、現在はデータセンター工事施工担当として2名の部下とともに現場リーダーを務め、的確な指示により多数の案件を効率的に遂行しています。

- 教える経験を通じてリーダーシップが醸成され、現場での指示が格段に的確化
- 複雑な手順書も迅速に理解し、工事進行のスムーズ化により現場力が大幅に向上

(2) 全社的な学習文化と情報共有の相乗効果

社内研修の実績により、ネットワーク技術に関する教育教材と育成カリキュラムという社内教育環境を構築。現在はネットワーク機器とLinuxサーバーを加えた検証用ネットワークを整備し、実践的なITデジタル人材育成の基盤を確立しました。育成対象者が社内講師となった社内研修、資格取得キャンペーンとの相乗効果で社内全体のITデジタル技術への関心が高まり、自己啓発意欲が格段に向上。会社全体の技術力向上と業務領域拡大への貢献が期待されます。

- 教育環境と検証用ネットワークの構築により自発的な学習文化が醸成
- 資格取得意欲の大幅向上により全社的なスキルアップが加速

(3) ITベンダーとの対話力向上と自立的運用の実現

ネットワーク技術トレーニング受講により技術・スキルを習得し、ITベンダーとスムーズに意思疎通ができるレベルまでスキルアップ。打合せ経験を重ねて最新のIT技術動向を事前調査する習慣が身につく、議論の質が格段に向上しました。育成対象者のスキルアップにより、Microsoft 365の各種設定・切替・運用移行を自社で実施。ITベンダーへの初期導入支援費用を約65%削減し、運用後の保守も自社実施により継続的な費用削減を実現しました。

- 技術知識の向上によりITベンダーとの対等な議論と的確な評価が可能に
- 自社による設定・保守の実現で初期費用65%削減と運用の自立的性を確保

成功の決め手・秘訣

1. 向上心ある人材の選抜と、その意欲を波及させる仕組みづくり
5年以上の業務経験を持つ中堅社員から、「論理的思考力」「応用・指導力」「向上心と意欲」という3つの基準で人材を選抜しました。選抜された人材が社内育成講師となることに意欲的であったこと、そしてトレーニング教材を活用した社内育成環境を構築できたことで、技術・知識の水平展開を実現しました。
2. システム導入という業務改革の機会を最大限に活用
システム導入という業務改革の機会に人材育成を同時進行させることで、学んだ知識をすぐに実践に活かせる環境を創出。理論と実践の相乗効果により、経験値を飛躍的に高めることができました。さらに、プロジェクトで中核的な役割を担わせることで、リーダーシップや企画力、マネジメント力の強化にもつながりました。

社員の声

👤 トレーニングを受講し、さらに育成講師の経験をしたことで、リーダーシップのマインドが身につきました。現場でリーダーとして効果的に動けるようになり、多忙な現場でも計画的に業務を進められています。複雑な手順も素早く把握し、的確な判断ができるようになったことが大きな変化です。

今後の展開

社会環境、顧客ニーズ等のビジネス環境に応じた柔軟な人材育成
社会環境、顧客ニーズなどビジネス環境の変化を的確に把握し、経営理念・戦略と人材育成を連動させながら、今後の人材育成の方向性を定めていきます。AI・DX時代の本格的な到来を見据え、AIやデータサイエンスなど新たな技術分野への展開も、全社で共有している目標です。

資格取得支援と技術継承による組織力強化

社員の資格取得への意欲が大幅に高まり、自己啓発マインドが高まっています。社内ポータルサイトにナレッジベースを構築し、資格情報や学習教材を共有することで、資格取得者の増加を加速させます。
また、ベテラン社員に属人化していた技術・スキルをデジタル化により見える化・共有化することで、全社的な技術力の底上げを実現。社内品質基準に基づく高品質なサービス提供により、顧客満足度と会社の成長を加速させていきます。

導入のポイント

1. 実務変革のタイミングを最大限に活用
システム導入や業務改革のタイミングで人材育成を実施することで、学んだ知識を即座に実務で活用できる環境が生まれ、理論と実践の相乗効果により、学習効果が格段に向上します。
2. 意欲的な人材を核とした知識の水平展開
「やりたい」という意欲を持つ人材を見極め、その人材が中心となって社内育成環境を構築し、知識を水平展開することで、組織全体の技術力向上を効率的に実現できます。

人材育成とシステム導入の同時進行が生み出した相乗効果

企業情報

業種

設備工事業/職業紹介・労働者派遣業

事業内容

電気工事・電気通信工事の設計・施工
大手通信会社・通信建設会社向けの技術者提供及び業務支援サービス

創業

1986年

代表者

代表取締役 湯川 竜哉

所在地

神奈川県川崎市中原区下沼部1705-21

従業員数

102名(2025年11月現在)

企業紹介

「つながる力で、世界にもっとワクワクを」を企業理念として、通信インフラの設計・施工から技術者派遣まで手がける総合通信エンジニアリング企業。創業以来培った確かな施工技術と、5G・AI時代に対応する先進的な技術力を武器に、人と人、社会と未来をつなぐ通信インフラの構築に貢献。常に新しい技術への挑戦を続け、Society 5.0の実現を支える技術集団として成長を続けている。



<https://www.oe-sys.net>



代表取締役 湯川 竜哉